



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ルネサンス

コード番号 2378 URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 安澤 嘉丞

TEL 03-5600-5312

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,658	2.4	678	53.8	554	40.6	334	87.7
28年3月期第1四半期	10,405	—	440	—	394	—	178	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 321百万円 (78.0%) 28年3月期第1四半期 180百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	22.44	—
28年3月期第1四半期	11.95	—

(注) 当社は、平成27年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	30,845	7,817	25.3
28年3月期	30,665	7,720	25.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 7,817百万円 28年3月期 7,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	21,900	2.3	1,400	0.3	1,300	2.8	700	46.92
通期	44,800	3.0	3,300	3.6	3,100	5.7	1,650	110.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	21,379,000 株	28年3月期	21,379,000 株
29年3月期1Q	6,458,420 株	28年3月期	6,458,420 株
29年3月期1Q	14,920,580 株	28年3月期1Q	14,920,624 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記情報)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<経済状況>

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気下振れに加え、英国の国民投票でEU離脱派が過半数を占めたことで円高が急速に進行し、日経平均株価も大きく変動する等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

<業界動向>

フィットネス業界においては、国民一人ひとりの運動意欲や健康増進意識の高まりとともに、顧客ニーズに特化した新たな小型業態が積極的に導入される等、活発な動きが続いております。

また、6月に閣議決定された日本再興戦略2016の中で、名目GDP600兆円に向けた「官民戦略プロジェクト10」の一つに“スポーツの成長産業化”が謳われており、スポーツ市場規模の拡大や成人のスポーツ実施率の向上において、当フィットネス業界企業はこれまで以上に牽引的な役割を果たすことが期待されております。

<当社グループの状況>

当社グループは、「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します。」の企業理念のもと、大型総合スポーツクラブ事業を中心に事業を営んでまいりました。

昨今の急速に進む少子高齢化や顧客ニーズの多様化といった事業環境の変化を踏まえ、中長期的な持続的成長を可能とするため、2015年度を初年度とする中期経営計画においては、「スポーツクラブ単一事業から健康をキーワードとした複合事業への転換を図る」ことを中期経営方針として掲げ、以下の①～③に重点的に取り組んでおります。

- ① スポーツクラブ事業の収益性の強化
- ② 新しい成長の柱を増やす
- ③ 持続的成長を可能とするヒトと組織づくり

スポーツクラブ事業においては、既存クラブ（新規出店や閉店等を除く、同一条件での比較が可能なクラブ）の在籍会員数が、フィットネス部門が前年同期比2.3%増、スクール部門が同4.5%増、合計で3.1%増となりました。また、全社の在籍会員数は、平成27年12月のルネサンス住道（大阪府大東市）の閉店、及び、ルネサンス福岡大橋（福岡市南区）の建て替え工事中（平成29年夏のリニューアルオープンに向けて、トレーニングジム及びスタジオのみを近隣の仮店舗で営業継続中）にも関わらず、393,071名と前年同期比1.6%増と堅調に推移しました。

平成28年4月14日及び4月16日に発生した熊本地震により、ルネサンス熊本（熊本市中央区）、ルネサンス熊本南（熊本市中央区）及びルネサンス大分（大分県大分市）の3クラブにおいて、施設の一部が損壊するなどの被害を受けました。特に熊本地域はライフラインが止まり、強い余震が続きましたが、1日も早い復旧を目指し、取引先様からの緊急支援により、施設損壊箇所の速やかな修繕を行い、一部のエリアを除き約10日後には営業を再開し、1ヶ月後に通常営業の体制を整えることができ

ました。なお、休業期間中においては、避難されていた地域住民に対して、シャワーやお風呂を開放させていただきました。また、ルネサンス熊本のテニスコートを一時避難施設として、従業員及び関係者の皆様にお使いいただき、防災備品の備蓄等を始め、災害時に対する日頃の準備を生かすことができました。

スポーツクラブ事業の主なトピックスとしては、平成28年4月に開催された「第92回日本選手権水泳競技大会 兼 第31回リオデジャネイロオリンピック競技大会代表選手選考会」には、当社所属の強化選手8名が出場し、持田早智選手（ルネサンス幕張）と池江璃花子選手（ルネサンス亀戸）がメダルを獲得する活躍を見せ、第31回リオデジャネイロオリンピック競技大会の日本代表に選考されました。

新プログラムについては、4月に、「誰でもできる、楽しめる」をテーマに、総合格闘技の動作と刺激的な音楽を組み合わせた、シェイプアップやストレス発散に効果的なスタジオプログラムとして、『Group Fight』を導入しました。

また、5月から、ラケットに装着するだけで、使用者の打球を解析できる「スマートテニスセンサー」を全国のテニススクールに導入し、イベントレッスンを開催しました。

新しい成長の柱を増やす取り組みについては、「成長が期待される市場で、将来の収益の柱を事業として確立する」ことを目指し、新業態の開発、国・地方自治体や他業界の企業との協業等を推進しております。

6月には、前年度より業務提携を行っているサービス付き高齢者住宅を提供する株式会社コミュニティネットへ出資しました。この資本提携により、当社の「元氣ジム」との連携や介護事業ノウハウの獲得だけではなく、単独では難しい地方創生や街づくり等にも関与できるようになり、高齢者ビジネス領域においてさらなる事業の拡大を目指してまいります。

また、食事指導を主にウェブ上で提供している株式会社リンクアンドコミュニケーションと協業し、全国の企業や健康保険組合等に対して、食と運動の専門家によるICTを活用した健康ソリューションサービス『カラダかわるNavi』の展開を開始しました。

施設の状況については、4月より、リラひたち（茨城県ひたちなか市）の業務受託運営を開始し、また、4月に元氣ジム上中里（横浜市磯子区）を開設しました。

当第1四半期連結会計期間末の国内施設数は、スポーツクラブ108施設（直営95クラブ、業務受託13施設）、新業態施設12施設、リハビリ施設14施設の計134施設となりました。なお、既存クラブの改装及び設備更新は、4月にルネサンス東広島（広島県東広島市）、5月にルネサンス北朝霞（埼玉県朝霞市）、ルネサンス広島緑井（広島市安佐南区）において実施し、施設環境の整備と魅力向上に努めております。

また、「お客様に健康で快適なライフスタイルを提案する」企業であるためには、役員・従業員自身も心身ともに健康で、イキイキと働いていることが必要であると考えております。会社が役員・従業員の健康に配慮する事により、経営面においても大きな効果が期待できる「健康経営」を推進するため、健康経営推進委員会を発足させ、代表取締役社長執行役員の吉田正昭が最高健康責任者（CHO）として同委員会の委員長に就任します。（「健康経営」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。）

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は106億58百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は6億78百万円(同53.8%増)、経常利益は5億54百万円(同40.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億34百万円(同87.7%増)と前年同期に比べ伸長しました。

なお、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億80百万円増加し、308億45百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことにより流動資産合計が75百万円増加したこと、今後の新規出店に伴い建設仮勘定が増加したことにより固定資産合計が1億4百万円増加したことによるものです。

ロ. 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、230億27百万円となりました。これは主に、未払費用が増加したことにより流動負債合計が1億32百万円増加した一方、リース債務が減少したことにより固定負債合計が49百万円減少したことによるものです。

ハ. 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し、78億17百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3億34百万円を計上したこと、前連結会計年度末配当金2億23百万円を支払ったことにより利益剰余金が1億10百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、本資料の公開時点において、平成28年5月10日公表の第2四半期累計期間及び通期連結業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 4,912 千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,546	1,110,803
売掛金	1,012,790	875,908
商品	200,220	240,048
その他	1,863,017	1,927,861
貸倒引当金	△10,131	△10,221
流動資産合計	4,068,443	4,144,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,879,226	6,922,917
リース資産(純額)	6,039,628	5,963,034
その他(純額)	2,807,951	2,974,563
有形固定資産合計	15,726,806	15,860,516
無形固定資産	917,504	883,492
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,174,563	8,086,981
その他	1,778,002	1,870,350
投資その他の資産合計	9,952,565	9,957,331
固定資産合計	26,596,876	26,701,340
資産合計	30,665,320	30,845,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,046	281,090
短期借入金	1,300,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,165,000	2,120,000
未払法人税等	735,446	347,588
賞与引当金	835,920	399,184
資産除去債務	44,466	40,278
その他	3,931,636	5,150,837
流動負債合計	9,206,516	9,338,978
固定負債		
長期借入金	5,610,000	5,610,000
リース債務	5,965,801	5,893,503
退職給付に係る負債	532,088	542,003
資産除去債務	903,546	931,643
その他	726,773	711,744
固定負債合計	13,738,209	13,688,895
負債合計	22,944,725	23,027,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	2,756,974	2,756,974
利益剰余金	8,247,801	8,358,786
自己株式	△5,495,999	△5,495,999
株主資本合計	7,719,155	7,830,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,796	3,316
為替換算調整勘定	15,175	△367
退職給付に係る調整累計額	△16,533	△15,224
その他の包括利益累計額合計	1,438	△12,274
純資産合計	7,720,594	7,817,865
負債純資産合計	30,665,320	30,845,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,405,554	10,658,377
売上原価	9,469,081	9,424,412
売上総利益	936,473	1,233,964
販売費及び一般管理費	495,529	555,841
営業利益	440,943	678,123
営業外収益		
受取利息	6,809	6,303
受取手数料	27,696	29,365
その他	9,574	5,160
営業外収益合計	44,080	40,829
営業外費用		
支払利息	74,124	69,719
為替差損	—	83,021
その他	16,261	11,391
営業外費用合計	90,385	164,132
経常利益	394,638	554,820
特別損失		
固定資産除却損	11,824	7,215
減損損失	4,182	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	50,332	—
災害による損失	—	4,233
その他	—	81
特別損失合計	66,339	11,530
税金等調整前四半期純利益	328,299	543,290
法人税、住民税及び事業税	247,320	285,404
法人税等調整額	△97,352	△76,908
法人税等合計	149,968	208,496
四半期純利益	178,330	334,793
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,330	334,793

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	178,330	334,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	519
為替換算調整勘定	17	△15,542
退職給付に係る調整額	1,990	1,309
その他の包括利益合計	2,074	△13,713
四半期包括利益	180,405	321,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,405	321,079
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	471,910千円	511,612千円
のれんの償却額	3,654千円	3,654千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	298,412	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	223,808	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11.95円	22.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	178,330	334,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	178,330	334,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,920	14,920

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。